

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 職員テレワーク環境等整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総合企画部未来創成局

電話番号：058-272-1111(内2736)

情報システム課 情報システム係

E-mail：c11120@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 355,450 千円 (前年度予算額： 322,133 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	322,133	0	0	0	0	0	0	0	322,133
要求額	355,450	0	0	0	0	0	0	0	355,450
決定額	355,450	0	0	0	0	0	0	0	355,450

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

①職員のテレワークシステム(令和8年2月～)

職員用パソコンをそのまま庁外に持ち出し、庁内と同じ環境でテレワークを行うことのできる高い利便性と、厳格な認証・強力なセキュリティ基盤を備えたテレワークシステムを令和7年度に構築したことから、当システムの維持管理を行うもの。

②WEB会議環境

新型コロナウイルス感染症を契機に、国や外部関係者とのWEB会議が増加していることから、ヘルプデスクで貸し出しているWeb会議用パソコン15台分(前年度同数)の有料ライセンスを調達する(Teamsの導入により、令和6年度以降、各所属分の有料アカウントの調達は行っていない)。

③テレワーク(リモート)用回線

テレワークを行うための必要な通信回線と、テレワーク(リモート)用の共用端末を準備し、モバイルルータとセットで各所属に整備した。令和8年度も同端末を利用するために必要となる通信回線を調達する。

④ペーパーレス会議システムの廃止

当該システムで導入している「ペーパーレス会議用ソフト」を令和7年度で廃止し、令和8年度以降はTeamsに統合する。

（２）事業内容

①職員のテレワークシステム 342,518千円（R8.2.1～）

<契約内容>

○テレワークシステムの構築及び運用保守業務委託

履行期間：令和7年4月1日～令和13年1月31日

②WEB会議環境 941千円

ライセンス（941）

③テレワーク（リモート）端末用等回線 11,991千円

モバイルルータ通信回線（11,991）

（３）県負担・補助率の考え方

県10／10

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	11,991	モバイルルータ通信回線利用料（11,991）
委託料	121,439	テレワークシステム（121,439）
使用料及び賃借料	222,020	Web会議ライセンス（941）、テレワークシステム(221,079)
合計	355,450	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）後年度の財政負担

○職員のテレワークシステム

【R9】342,518、【R10】342,518、【R11】342,518、【R12】294,357

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業
☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

セキュリティを確保したうえで、テレワークにおける業務効率化や円滑なコミュニケーションを図るため、庁内同様の環境で業務システムやビデオ会議などが利用でき、さらに国や外部関係者とのWEB会議が円滑に行えるよう、引き続き関連システム等を円滑に運用する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

職員のテレワークやWEB会議環境を提供するものであり、あらかじめ指標を設定し、達成率を測るのは適さない。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	職員テレワークシステムが安定して稼働するよう、適切に運用管理、維持管理業務を実施した。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和5年度	職員テレワークシステムが安定して稼働するよう、適切に運用管理、維持管理業務を実施した。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	職員テレワークシステムが安定して稼働するよう、適切に運用管理、維持管理業務を実施した。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない	
(評価) 2	職員の業務効率化を図り、国や外部関係者との円滑なコミュニケーションに資するものであり必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3: 期待以上の成果あり 2: 期待どおりの成果あり 1: 期待どおりの成果が得られていない 0: ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか モバイルルータ回線利用料及びWEB会議用ライセンスは年間契約のため導入効果を見極め、来年度以降の利用について検討する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	